

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は回復過程へ

米国の景気動向をみると、在庫調整の進捗、耐久財受注、小売売上げの増加傾向などに加え、6月には鉱工業生産が9ヵ月ぶりに増加に転じ、さらに、著減を続けていた実質GNPも第2四半期にはほぼ横ばい(最終需要は増加)となった。また、景気先行総合指数も6月には前月比+1.9%(5月同+2.2%)と4ヵ月連続の上昇を記録した。

こうした状況から、政府筋では、「米国景気はすでに底を打ち、いまや回復過程に入っている」(モートン商務長官、7月17日)との見方を表明、さらに、最近では、先行きの回復テンポに関連して、サイモン財務長官、ペート商務次官補等が、「自動車、住宅関係の力強い立直りが期待できないため景気回復はモダレートなものとなろうが、それでも下期の実質成長率は当初見込みの年率4~6%を上回ることも十分ありうる」と述べる

など、個人消費、在庫投資の動向いかんでは回復テンポが予想以上に高まる可能性があることを示唆した発言が目だちはじめている。またこのように景気回復テンポが予想以上に高まる公算が出てきた事情をふまえ、グリーンズパン大統領経済諮問委員長が「今後はインフレ再燃に注意を払う必要がある」と議会で証言(7月23日)するなど、このところ政府部内では回復テンポが高まればインフレ再燃を招くのではないかと警戒する空気が高まってきている。

もっとも、このように全般的には景気が回復に向かいつつあるものの、業種間に跛行性があることも事実であり、消費財関連業界(食品、織物、家電、自動車等)については、すでに緩やかながらも生産は上向き、業況が総じて回復方向にあるのに対し、設備投資関連業界では消費財関連業界に比べ在庫調整が1四半期程度遅れ、5月以降になってようやく在庫調整が本格化しはじめた段階で、生産はなお減少過程にあり、その回復は秋口以降にずれ込む公算が大きいものとみられている。

実質成長率は前期比ほぼ横ばい

第2四半期の実質成長率(季節調整済み、速報)は、1974年第1四半期以来6四半期連続のマイナ

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1974年		1975年					
	年 間	第4四半期	第1四半期		第2四半期(p)			
名 目 G N P	13,974	7.9	14,309	4.2	14,166	△ 3.9	14,334	4.8
実 質 G N P (1958年価格)	8,212	△ 2.2	8,040	△ 9.0	7,800	△ 11.4	7,794	△ 0.3
個 人 消 費	5,395	△ 2.3	5,282	△ 13.2	5,315	2.5	5,396	6.2
民 間 設 備 投 資	940	△ 0.4	892	△ 19.3	838	△ 22.1	810	△ 12.7
民 間 住 宅 投 資	240	△ 27.1	204	△ 25.3	173	△ 48.3	174	2.3
民 間 在 庫 投 資	87	(△ 21)	109	(59)	△ 117	(△ 226)	△ 188	(△ 71)
純 輸 出	90	(44)	91	(18)	116	(25)	109	(△ 7)
政府財・サービス購入	1,459	1.0	1,463	1.1	1,477	3.8	1,493	4.4
うち 連 邦 政 府	565	△ 1.7	570	3.6	574	2.8	585	7.9
地 方 政 府	895	2.9	893	△ 0.5	902	4.1	909	3.2
G N P デ フ レ ー タ ー (1958年=100)	170.18	10.3	177.97	14.4	181.62	8.4	183.90	5.1

(注) (P)は速報計数。

ス成長(1947年に四半期ベースのGNP統計が作成されて以来最長を記録)となったが、落込み幅としては、前期比年率 -0.3% と今回の景気後退中最小となった。

第2四半期の実質成長率が微減にとどまったのは、民間設備投資が低迷(前期比年率 -12.7%)を続け、民間在庫投資が本統計作成以来の大幅な落込み(年率 -188 億ドル)をみせたにもかかわらず、個人消費が増勢を強め(前期比年率 $+6.2\%$ 、前期同 $+2.5\%$)、民間住宅投資が73年第1四半期以来10期ぶりに増勢に転じた(前期比年率 $+2.3\%$)ことによるものである。なお、在庫投資を除いた第2四半期の最終需要の実質成長率は前期比年率 $+3.3\%$ (前期同 -0.7%)と7四半期ぶりに増加に転じた。この間、GNPデフレーターは年率 $+5.1\%$ (前期同 $+8.4\%$)とかなり騰勢が鈍化した。

主要経済指標についてみると、まず6月の鉱工業生産は前月比 $+0.4\%$ (前月同 -0.3%)と昨年10月以来9か月ぶりに増加を示した。このように生産指数が上昇に転じたのは、設備資材、鉄鋼等耐久原材料の生産は引き続き減少(前月比それぞれ -0.7% 、 -0.6%)したものの、消費財、非耐久原材料の生産が増勢を続けた(前月比それぞれ $+0.8\%$ 、 $+2.2\%$)ことによるものである。なお、6月の自動車生産台数は前月比 $+8.0\%$ (年率720万台)と前月(同 $+4.7\%$ 、同660万台)に続き増加を示した。また耐久財受注も、機械、自動車、家電を中心に前月比 $+0.9\%$ と3か月連続(4月同 $+9.2\%$ 、5月同 $+1.1\%$)の増加となった。

一方、雇用面でも徐々に好転の兆しが現われてきており、就業者数が増加傾向を示しているほか、失業率も6月に 8.6% と5月(9.2%)比 0.6% ポイントと低下し、3月並み(8.7%)の水準(注)となったのに続き、7月は 8.4% へとさらに低下した。

(注) 労働省ではこうした失業率の動きについて、「5、6月は季節調整上の技術的理由によるふれが出ており、両月の実勢失業率はともに 8.9% 程度」との見方。

需要面では、6月の小売売上げは前月比 $+0.7\%$ と3か月連続の増加を示した。とくに乗用車販

売台数については、6月769千台と前月比 $+4.3\%$ の増加となり、前年同月比でも落込み幅は漸次縮小(4月 -19.2% 、5月 -16.0% 、6月 -5.0%)をみている(この結果、乗用車在庫は6月末には適正水準に近い67日分にまで低下)。こうした小売売上げの増加は、「1975年減税法」(3月末成立)による個人所得税納税額の現金還付(1人最高200ドルまで)や社会保障受給者に対する特別給付(1人50ドル)などの減税措置等による実質可処分所得の増加(GNPベース年率、第2四半期 $+295$ 億ドルと6四半期ぶりに増加、このうち5割強が減税措置によるもの)ならびに全米産業審議会の消費者コンフィデンス指数の上昇(1~2月50.9、3~4月62.5、5~6月68.0<1969~70年=100>)にみられるように消費者マインドが持ち直していることなどによるものとみられる。

一方、民間住宅着工件数は、5月の大幅増加(前月比 $+15.2\%$)のあと、6月は年率1,070千戸、前月比 -5.2% (前年同月比 -30.2%)の反落となったが、先行指標である着工許可件数は6月年率926千戸、前月比 $+1.5\%$ と3か月連続の増加を示した。また、5月の新築住宅(1家族用)販売も前月比 $+1.9\%$ (前月同 $+27.8\%$)と引き続き増加し、このため売れ残り住宅も5月末には382千戸(前月388千戸)へと減少した。

次に、総事業在庫の動きをみると、4月の大幅減少に続き5月も前月比29.7億ドルの著減を示した。これは製造業部門の在庫圧縮(前月比14.4億ドル減)が一段と進んだことによるものであるが、卸小売部門の在庫圧縮(前月比15.3億ドル減)についてはほぼ終了段階に近いものとみられる。

物価面では、6月の卸売物価は前月比 $+0.3\%$ と小幅の上昇を示した(前月同 $+0.6\%$)。これは前月微落をみた加工食品および飼料が前月比 $+0.4\%$ (前月同 -0.2%)と反騰したものの、前月大幅に上昇した農産物が $+0.9\%$ (前月同 $+3.8\%$)の伸びにとどまったうえ、工業品も最近の需給緩和を映じて同 $+0.2\%$ と引き続き落ち着いた動きを示したことによるものである。一方、6月の消費者

物価は、前月比 +0.8%と昨年11月(同 +0.8%)以来の大幅上昇を示した。もっとも、6月の消費者物価の上昇は、野菜、果実、肉等食料品が前月比 +1.5%(前月同 +0.4%)の大幅上昇をみたことによるもので、食料品以外の商品、サービスについては引き続き小幅上昇(前月比それぞれ +0.5%、+0.7%)にとどまっており、前年同月比でも +9.3%と前月(同 +9.5%)に続き1桁台で推移しているなど、目下のところこれまでの騰勢鈍化の基調が変わったものとはみられていない。

貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、4月5.6億ドル、5月10.5億ドル、6月17.4億ドルと2月以降5か月連続の黒字を記録し、この結果、4～6月としては33.5億ドルと1～3月(20.9億ドル)を上回る四半期としては史上最大の黒字となった。

これは輸出が254.1億ドルと前期(269.2億ドル)を下回り、伸び悩みをみせたものの、輸入が石油

に対する第2次輸入課徴金賦課実施(6月1日、バーレル当り1ドルから2ドルへ)や国内需給の緩和などを映じて、原材料を中心に220.6億ドル(1～3月248.3億ドル)へ大幅に落ち込んだことによるものである。

短期金利は強含みに推移

6月央以降反騰に転じた短期市場金利は、7月に入ってからも一時小反落場面はみられたものの、総じて強含みに推移し、各金利は月中0.5～0.7%程度の小幅上昇を示した。これは、TB増発の影響も一因ではあるが、依然、マネー・サプライの高い伸びが続いているため、連邦準備制度が、6月央以来の従来よりはややきつめの市場運営態度を7月も維持したことが主因である。

すなわち、マネー・サプライの伸び(M₁の4週間平残の3か月前対比年率)は、6月に個人所得税の現金還付および特別社会保障給付金給付など多額にのぼる財政支出を映じて急増したあと、7

月に入っても各週とも年率10%台と、連邦準備制度の長期的目標値(+5～+7.5%)を大幅に上回る増勢を続けた。このため、インフレ再燃を強く警戒している連邦準備制度はマネー・サプライの伸びを抑制するため、公開市場操作をややきつめに行っており、ちなみに、市場筋では連邦準備制度のフェデラル・ファンド・レートへの介入水準は、6月央の5.25～5.75%レンジから、6月末～7月央には5.75～6.25%レンジへ、さらに下旬には6.0～6.5%レンジへ引き上げられたものと見ている。

また、プライム・レートも短期資金需要が依然停滞を続けている(ニューヨーク12行

米国の主要経済指標

	1974年	1975年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期(P)	4 月	5 月	6月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	124.8 (Δ 0.9)	111.6 (Δ 10.7)	109.8 (Δ 12.5)	109.9 (Δ 12.0)	109.6 (Δ 12.8)	110.0 (Δ 12.6)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	442.9 (7.8)	361.9 (Δ 13.7)	391.6 (Δ 14.7)	387.5 (Δ 12.2)	391.9 (Δ 16.1)	395.4 (Δ 15.6)
小売売上高* (月平均・億ドル)	448.2 (6.9)	462.4 (6.8)	476.4 (6.8)	467.1 (5.5)	479.5 (6.8)	482.9 (8.3)
乗用車売上げ (千台)	8,871 (Δ 22.6)	1,931 (Δ 9.9)	2,170 (Δ 13.4)	660 (Δ 19.2)	741 (Δ 16.0)	769 (Δ 5.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,338 (Δ 34.6)	995 (Δ 38.9)	1,060 (Δ 30.6)	980 (Δ 38.0)	1,129 (Δ 23.0)	1,070 (Δ 30.2)
個人所得* (年率・億ドル)	11,505 (9.1)	11,934 (7.3)	12,208 (7.6)	12,031 (6.9)	12,143 (7.0)	12,449 (8.9)
失 業 率* (%)	5.6	8.4	8.9	8.9	9.2	8.6
消費者物価指数 (1967年=100)	147.7 (11.0)	157.0 (11.0)	159.5 (9.7)	158.6 (10.2)	159.3 (9.5)	160.6 (9.3)
卸売物価指数 (1967年=100)	160.1 (18.9)	171.2 (14.7)	173.0 (12.0)	172.1 (12.7)	173.2 (11.7)	173.7 (11.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

の7月の商工業貸付残高、596百万ドルの減少<前年同月1,098百万ドルの増加>)にもかかわらず、変動プライム・レート方式(CPレートの3週間平均+1.25%)を採用しているファースト・ナショナル・シティ・バンクの引上げに先導された形で、7月18日に大勢7.0%から7.25%へと約1年ぶりに上昇に転じ、7月25日には、さらに大勢7.5%に引き上げられた。なお、この間、連邦準備制度がきつめの市場運営を行ったことやこれを映じてフェデラル・ファンド・レートが月中総じて公定歩合(6.0%)を上回るに至ったことから、昨秋来減勢を続けていた連銀貸出がかなり増加したのが目だった(とくに7月23日週には末残ベースで+863百万ドル)。

以上のような連邦準備制度の市場運営態度につき、バーンズ連邦準備制度理事会議長は7月24日、下院銀行委員会において、「経済が不況から脱出しようとしている時に、引締めぎみの政策を採ることは景気回復を妨げることになり明らかに間違った措置だ」という意見があるようだが、連邦準備制度は引締め政策を採っているのではない。5~6月のマネー・サプライの増加は、個人所得税の現金還付などが行われたことから、当然予想していたところだが、実際に出てきた数字をみると連銀が予想していたものよりかなり大きかったし、望ましい水準からは大きくかけ離れていた。これを放置しておけば、世間に金融政策は大幅に緩和されているという印象を与え、ひいてはインフレ期待を醸成することになりかねないので、マネー・サプライの一時的な大幅増加を抑え、望ましい水準に戻すべ

く必要な措置を採った。したがって、最近の短期金利の反騰は、中央銀行が新たなインフレの波をひき起こしたくないという気持を持っていることを明示するためのシグナルと受け取ってもらいたい」旨証言している。

長期金利は強含み横ばい

一方、債券市場の動向をみると、①短期金利の反騰が長期金利に影響を及ぼしたと、②地方債市場において、ニューヨーク市財政の再建見通し難から都市援助公社(Municipal Assistance Corporation)発行のMAC債(第1回起債<6月30日>分、10億ドル)の売れ行きが不振に陥り、心理的市場圧迫要因になったこと、③8月央の中・長期国債借換え(起債額58億ドル、うち借換え分48億ドル)の入札が7月末に行われたこと、などが影響して、社債金利、国債金利とも月中総じて強含みに推移した。また、7月23日、財務省は本年下期(7~12月)の起債計画を410億ドル(借換え

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フエデラ ル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月 %)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	期 間 中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均			
1974年12月 中平均	2,844	5.3	7.03	△ 3.64	8.53	7.179	8.89		
1975年 1 月	2,822	0.8	3.90	△ 4.54	7.13	6.493	8.83		
2 月	2,835	△ 0.2	1.47	0.85	6.24	5.583	8.62		
3 月	2,861	2.4	1.06	1.60	5.54	5.544	8.67		
4 月	2,871	7.0	1.10	1.10	5.49	5.694	8.95		
5 月	2,897	8.8	0.60	△ 0.61	5.22	5.315	8.90		
6 月	2,940	11.7	2.75	3.07	5.55	5.193	8.77		
6月4日に終 わる週	2,923	9.4	0.84	2.50	5.24	5.258	8.85		
11日	2,942	10.0	0.38	△ 0.74	5.15	5.080	8.76		
18日	2,940	10.5	0.78	3.21	5.31	4.767	8.73		
25日	2,947	10.8	1.88	△ 0.67	5.72	5.665	8.75		
7月2日	2,934	10.6	8.71	△ 4.62	6.31	6.009	8.81		
9日	2,936	10.3	2.23	△ 1.04	6.06	6.203	8.85		
16日	2,952	10.5	2.02	△ 1.13	5.93	6.045	8.82		
23日	2,949	10.6	3.82	△ 0.94	6.14	6.247	8.85		
30日	2,934	10.5	2.53	0.67	6.25	6.318	8.85		

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率の月次計数は3ヵ月前比(年率)、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

分を除く新規分のみ)と発表した。これは76財政年度の財政支出抑制措置の議会審議が進まず、赤字幅が拡大しそうな情勢に備えて、いくぶん厚めの所有資金を保持したいという財務省の意向を反映し、6月央時点での計画(380億ドル)を30億ドル上回っている。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、月央までは景気の回復を示す明るい指標があいついで発表されたことが好感されて上伸、6月の鉱工業生産が9か月ぶりに増加に転じたことが判明した7月15日には、881.81ドルと本年新高値を付けた。しかしその後は、利食い売りや短期金利の上昇に対するいや気などから反落した(31日、831.51ドル)。

欧州諸国

◇ 英 国

政府、新賃金・物価政策を発表

英国政府は7月11日、「インフレ防止白書」(The Attack on Inflation)を発表、きたる8月1日から新賃金・物価政策を実施するための具体的構想を明らかにした。その骨子は、「明76年夏ごろまでにインフレ率を前年比10%に抑え、さらに76年末までにはこれを1桁台に抑え込む」ことを目標として掲げ、「向こう1年間の賃上げ幅を週当たり6ポンド以下とする(ただし、年収8,500ポンド以上の高額所得者の賃上げは認めない)」というものである。このほか配当規制の強化(配当増加率を7月1日から従来の12.5%から10%に抑える)や食料品価格抑制補助金等の財政支出増加などが盛り込まれている(「要録」参照)。

今回の賃金抑制策は、従来の「社会契約」同様自主的性格をもつものとされているが、①政府・労組(TUC<労働組合評議会>)・企業(CBI<英国産業連盟>)3者の合意に基づくものであること、②賃上げ限度額を明示していること、③これに違反するケースに対しては雇用者を対象に制裁措置が規定されていること(企業の価格引上

げを認めないほか、地方公共団体に対する政府補助金を削減する等)、などの点で抑制策の枠組みがより明確化され、従来の社会契約が強化された形となっていることが特徴的である。

また政府は、具体的な内容には触れていないが、「今後の賃上げ動向いかんでは、法的規制導入の用意がある」(ウィルソン首相)旨明らかにし、これまで否定的な態度に終始してきた法的強制力による所得政策の導入も示唆するなど、そのインフレ抑制に対する強い決意がうかがわれる。

今次政策に対する反響をみると、かねてから一般にインフレ抑制策の早期実施を望む声が強かっただけに、一応好感をもって受けとめられており、政策の成否のかぎを握っているとみられる労働界でも、TUCが「政府に対する協力を惜しまない」(マレー事務局長)との意向を表明しているほか、鉄道、炭労等有力労組も政策支持の方針を決めるなど前向きの姿勢が示されている。

しかし問題点も少なくなく、産業界やシティ筋中心に政策の実効性をはやくも疑問視する向きもみられる。すなわち、現在は賃金抑制策受入れの姿勢を示している労組側が「いつまで生活水準の実質的低下を甘受してられるか」(エコノミスト誌)という問題がある。政府も「年内はなお高い物価上昇率を余儀なくされよう」とみており、「実質所得は年間1~2%減少し、総需要は3億ポンド減少する可能性がある」(ヒーリー蔵相)とされている。

このほか財政支出規模がむしろ拡大傾向にあることをとらえ、財政需要縮小を中心とする総需要管理への取組み方がきわめて不十分との見方も多い。

生産は依然低調、労働力需給は大幅な引き緩み

この間実体経済の動向をみると、まず物価は引き続き騰勢を強めており、6月の小売物価は前年同月比+26.1%と既往最高の上昇率を更新した(5月同+25.0%)。今後上記のように来年夏にかけて騰勢を抑えていくためには、ポンド相場下落などに伴う海外要因をも克服していく必要があり、

前途は必ずしも楽観できないとみる向きもある。

他方、生産は減退の一途をたどっており、ちなみに産業総合生産指数(季節調整済み)は3～5月間に前3か月比年率8.0%の落込みを示し、5月の生産水準は72年3月以来の低水準となった。当面の主たる景気下支え要因である個人消費が、小売売上げ数量(季節調整済み)の推移(4～6月は対前期比2.3%の落込み、1～3月は対前期比横ばい)に明らかなおとろ過ぎえな状態を続けていることから推しても、生産の先行きは明るくない。

このような状況から労働力需給の引き緩み傾向はこのところとみに強まっており、7月央の失業者数(成人学生等を除く季節調整済みのベース)は1930年代以来の記録的な938千人(失業率4.1%)に達し、1か月間の増加ペースも74千人とみぞうの

急増を示している。なお、北アイルランドを含む季節調整前計数では同じく7月央に108.8万人とついに1百万人台を突破した。発表に当たったフット雇用相は、「英国の失業者は、政府のインフレ対策が奏功し、かつ世界経済の回復をみるまでは引き続き増加しよう」と悲観の見通しを述べており、このほか政府内部には失業者が来年150～200万人に達するとの見方もあるやに伝えられている。

一方、6月の貿易収支(季節調整済み)は前月比赤字幅をやや拡大したが、これには一時的要因が大きく響いており、基調としては引き続き改善傾向にあるとみられている。ちなみに、本年上半期通計の貿易収支赤字幅は年率23.8億ポンドと74年下期実績(同53.3億ポンドの赤字)比著しく縮小し

英国の主要経済指標

	1973年	1974年	1975年					
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月
産業総合生産指数* (1970年=100)	109.9 (7.3)	106.4 (△ 3.2)	104.5 (0.8)		102.0 (△ 5.1)	101.2p (△ 5.9)		
小売売上げ数量指数* (1971年=100)	110.7 (4.6)	109.9 (△ 0.7)	111.5 (1.6)	108.9p (1.5)	120.2 (11.4)	102.5 (△ 2.9)	105.0p (△ 0.6)	
○失 業 率* (%)	2.6 (3.6)	2.5 (2.6)	3.1 (2.4)	3.6 (2.4)	3.3 (2.4)	3.6 (2.4)	3.8 (2.5)	4.1 (2.5)
時 間 当 り 賃 金 (1972年7月=100)	115.5 (13.9)	138.5 (19.9)	163.6 (31.0)	175.6 (32.9)	169.8 (33.1)	175.8 (33.3)	181.1 (32.4)	
小 売 物 価 指 数 (1974年1月=100)	93.5 (9.2)	108.5 (16.1)	122.0 (20.3)	133.6 (24.3)	129.1 (21.7)	134.5 (25.0)	137.1 (26.1)	
卸 売 物 価 指 数 (1970年=100)	123.2 (7.3)	152.0 (23.4)	176.0 (27.2)	186.2p (25.1)	182.5 (24.7)	187.3p (25.7)	188.8p (24.9)	
マ ネ ー ・ サ プ ラ イ* (M ₁)	(3.8)	(10.8)	(15.6)		(13.4)	(20.8)	(22.1)	
〃 (M ₃)	(28.4)	(12.5)	(10.0)		(10.1)	(11.3)	(11.2)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	11,511 (25.9)	15,589 (35.4)	1,524 (30.6)	1,463 (12.6)	1,364 (7.2)	1,586 (21.6)	1,440p (8.8)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	13,812 (40.5)	20,848 (50.9)	1,762 (10.6)	1,622 (△ 6.7)	1,655 (△ 1.2)	1,602 (△ 10.2)	1,609p (△ 8.5)	
○貿 易 収 支* (百万ポンド)	△ 2,301 (△ 683)	△ 5,259 (△ 2,301)	△ 238 (△ 426)	△ 159 (△ 439)	△ 291 (△ 403)	△ 16 (△ 479)	△ 169 (△ 434)	
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	6,476 (5,646)	6,789 (6,476)	7,117 (6,442)	6,198 (6,711)	7,132 (6,957)	6,491 (6,920)	6,198 (6,711)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数、Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前年同期比(%).なおM₁は、75年5月からベースが変更になったためそれ以前とは連続しない。

ている。もっともこの間、上記のような失業急増傾向をながめ、労働党左派グループが「輸入規制の実施」を強く要求しているほか、自動車業界等でも同様の声を再び高めつつある。

最低貸出歩合、大幅上昇

英蘭銀行の最低貸出歩合は7月25日、10.0%から11.0%へと1%上昇した(1回の上昇幅としては73年11月<1.75%>以来大幅なもの)。これはT B入札レートの上昇(18日9.4493%→25日10.4407%)に追随したかたちとなっているが、市場筋では、米国の金利上昇に対処してポンド相場の安定化をねらったものとの受けとめ方が多く、これに伴いロンドン手形交換所加盟銀行は貸出基準金利の引上げ(9.5→10%)を決めた。

なお、最近の短期金利上昇の背景には、このところ財政赤字ファイナンスのためのT B発行急増傾向が認められること(平均発行額5月253百万ポンド→6月275百万ポンド→7月300百万ポンド)も事実であって、今後も引き続き堅調な推移をたどる可能性が大きいとみる向きが少なくない。

◇ 西ドイツ

景気は依然停滞

西ドイツの最近の景況をみると、内外需の引き続き不振から経済活動は依然低迷裡に推移している。ブンデスバンクも、「海外需要に関しては下げ止まりの様相がうかがわれるが、国内需要は5、6月の諸指標から判断するかぎり、今なおこれが強調に転ずる兆しはない」(月報7月号)と指摘している。

まず製造業受注の動きをみると、海外受注は上記のとおり一応減勢が一服している反面、国内受注は引き続き軟弱な基調を続けており、結局これが響いて4～5月平均の製造業受注数量(季節調整済み)は、第1四半期(平均)比2.0%減少、5月末受注残は3ヵ月分を割り込み、戦後最大の不況といわれる68年春ごろの水準にまで低下した。国内受注の低迷には、先行きの内外需要見通しが不確定なこと、ならびに現在の稼働率水準が低いこ

と(4月の製造業稼働率は76%)などを映じた投資財受注の落込みが大きく響いている(4～5月平均の第1四半期平均比…国内受注数量-2.1%、同投資財-5.2%)。もっとも機械工業会の集計によれば、加盟企業の6月中受注額は、昨年末導入の投資プレミアム制度の期限切れ(6月末)を控えた駆け込み受注がみられ、前月比28%の増加(5月は前月比-4%)を記録したと伝えられる。しかし同工業会でも、従来の不振な地合いが変化したとはみておらず、むしろ7月以降の反動減を懸念している。

なお海外受注の底入れ気配には、「米国景気の持直し傾向が大きく寄与している」(ブンデスバンク月報7月号)とされているほか、先行きについても「最近の米ドル相場の急ピッチな上昇に伴い、西ドイツの輸出競争力は米国等いくつかの国に関するかぎり、かなりの改善をみている」(クラゼン総裁)との明るい材料が指摘されている。かかるおりから、このほど発表された6月の輸出(季節調整前)が最近になく前年比10%とかなりの増加をみたことに関心が高まったが、政府筋等では「これがエッセン経済研究所等の指摘しているような輸出減退傾向の底入れとみるかどうかについては速断できない」との慎重な見方を示している。

この間、当面の景気回復のかぎを握る個人消費も、従来の買控えの反動とみられる自動車(小型車中心)購入増加の動きを除くと、総じて動意がうかがわれない。これに関連して経済省は、「7月からの年金支給引上げ(約11%)に伴い、向こう1年間に可処分所得は約100億マルク増加することとなるが、これがどの程度消費に向かうかは今のところ不明」(7月月例報告)とコメントしている。

以上のような低調な需要動向を映じて、鉱工業生産指数(季節調整済み)も低水準横ばいを続け、前年同月比の落込み幅は漸次拡大している(5月-9.6%、4月-8.8%)。これを業種別にみると、やや増加基調にあるのは自動車(小型車中心)程度

で、他方鉄鋼、化学の落込みの度合いはむしろ強まっており、これら両業界では6月に減産強化の態勢に入っている。

この結果、労働力需給も引き続き緩和の基調にあり、失業者数(季節調整済み)は増加の一途をたどっている(6月1,278千人、失業率5.6%)。これに関連してIfo研究所は、「明年初には失業者数(季節調整前)が140~150万人(75年2月実績118万人)に達し、明年中4~5%の実質経済成長が達成されても年平均の失業者数は110万人程度になろう」との暗い見通しを発表している。

当局、債券市場の秩序維持に懸念

このように景気回復が遅々として進まない現状にかんがみ、フリーデクス経済相は7月15日、経済専門委員会(政府の諮問機関)に対し、「西ド

イツ経済の情勢判断および見通し」を8月央までに(通常の年は11月ごろ)提出するよう諮問した。政府としては、これに基づき8月末ないし9月初に新景気対策を決定する意向と伝えられ、その規模は50億マルク前後に達するとの観測が広がっている。しかしながら、本年1~6月の連邦政府財政赤字額は219億マルクと、すでに当初予算の年度間赤字額(228億マルク)に接近しており、そのファイナンスに伴う問題も現実化しつつある。

すなわち、ブンデスバンクは預金準備率を2度にわたって引き下げた(7月1日以降、対内・対外債務とも一律10%引下げ、資金解放額約40億マルク。8月1日以降、対外債務にかかる準備率の引下げ、同約15億マルク)ほか、中央資本市場委員会(民間の起債自主調整機関)は7月下旬、政

西ドイツの主要経済指標

	1973年	1974年	1975年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	113 (7.6)	111 (△ 1.8)	104 (△ 8.0)	76	104 (△ 8.0)	103 (△ 8.8)	103 (△ 9.6)	
製造業設備稼働率(%)*	87	82	77	76	—	76		
製造業受注数量指数* (1970年=100)	115 (10.6)	110 (△ 4.3)	101 (△ 13.7)		99 (△ 14.7)	101 (△ 10.6)	97 (△ 13.4)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	111 (0.9)	109 (△ 1.8)	110 (0.0)		111 (1.8)	111 (0.9)		
失業者数* (千人)	284	619	835	1,123	947	1,070	1,188	1,278
失業率* (%)	1.3	2.7	3.7	4.9	4.2	4.7	5.2	5.6
未充足求人* (千人)	560	311	265	245	262	250	240	230
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	140 (12.9)	160 (14.3)	170 (14.1)		175 (12.9)	169 (7.6)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	118.8 (6.9)	127.1 (7.0)	132.0 (5.9)	134.5 (6.2)	132.6 (5.9)	133.6 (6.1)	134.4 (6.1)	135.4 (6.4)
生産者物価指数 (製造業、1970年=100)	114.1 (6.6)	129.4 (13.4)	134.6 (8.1)	135.4 (5.1)	134.6 (6.2)	135.3 (5.8)	135.4 (4.9)	135.4 (4.7)
輸出 (FOB、億マルク)	1,787.6 (19.8)	2,314.9 (29.5)	180.8 (△ 1.7)		174.8 (△ 5.7)	183.2 (△ 3.8)	173.4 (△ 10.7)	
輸入 (CIF、億マルク)	1,455.6 (12.8)	1,806.4 (24.1)	142.1 (4.0)		142.7 (△ 0.8)	156.7 (8.1)	140.5 (△ 5.0)	
貿易収支* (億マルク)	332.0 (202.2)	508.5 (332.0)	38.7 (47.3)		32.1 (41.5)	26.5 (45.4)	32.9 (46.2)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	339.2 (231.0)	304.4 (339.2)	323.1 (337.3)	308.3 (350.0)	323.1 (337.3)	313.4 (346.5)	310.8 (351.4)	308.3 (350.0)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は\$1=2.6690DMでドルに換算、年・四半期計数は年・期末月計数。

府、ブンデスバンクの意向を受けて、①8月末までマルク建外債の新規発行を停止すること、②当面新規国内債の発行を見合わせるなど、などを決定した。これは、①上記公共部門の起債圧力増大に伴う先行き債券価格下落見通し、②ドル高に誘発されたマルク債からドル建債への乗換え、などの事情を映じ、既発債売り圧力がとみに高まったことから、今後の公共債の起債円滑化に資するために採られた措置である。なおブンデスバンクは債券市況の急速な軟化に対処するため、表面利回りの低い銘柄を中心に市場で大量の買支えを余儀なくされ、ピークの月央から下旬にかけては約20億マルクの大量購入を行ったと伝えられる。

◇ フランス

景気は依然後退

フランスの景気は、依然後退局面にあり、国立経済統計研究所も「年内の景気回復は見込み薄」との見方をひれきしている。

すなわち、鉱工業生産(季節調整済み)は4月に低下一服をみたあと、5月に入りさらに在庫調整を進める動きが強まり、鉄鋼、機械、繊維等ほとんどの業種で減産をみたことから再び低下に転じ(前月比-1.8%)、前年同月比の落込み幅も一段と拡大した(4月-9.7%→5月-12.7%)。さらに、6、7月の生産についても、「横ばいなし若干低下」(フランス銀行アンケート調査、6月実施)との見方が支配的である。

一方需要面からみても、以下のように最終需要項目のいずれをとっても明るさがうかがわれない状況であり、また在庫投資もここしばらくは調整局面を続けるものとみられている。①まず個人消費は、雇用情勢の悪化(後述)が響いて、むしろ不振の度を加えており、ちなみに、6月のパリ地区百貨店売上げ高は前年同月比6%増にとどまり、1～5月実績(前年同期比8%増)比増勢が鈍化している。②また民間設備投資も、4月の設備投資奨励措置により国有企業部門(全体に占めるウェイト約2割)で当初計画を1割程度上方修正し、

結局前年比23%増を見込むといった動きも出てきているが、一般民間部門の投資マインドは依然冷え切った状態を続けている。③さらに海外需要の面でも、とくにフランス最大の輸出先である西ドイツをはじめ欧州主要国等の景気回復の立遅れ、あるいは6月にかけてのフラン相場急上昇に伴う価格競争力低下などが響き、受注は減退傾向をたどっているとされている。

雇用情勢はさらに悪化、政府は新景気対策を準備中

以上のような景気の低迷を映じて、労働力需給も緩和の度合いを強めており、求職者数(季節調整済み)は6月末878千人(前月比43千人増)に達し、求人倍率も0.12と記録的な水準にまで低下した。しかも、このところ企業倒産が急増している(季節調整済み、前年比増加率1～3月平均8%、4～6月同40%)おりから、「これまで景気回復に望みをかけ、操短・レイオフ等でしのいできた多くの経営者が、業況回復につき今なお確たる見通しがもてないこともあって、ついに本格的な解雇に踏み切る可能性が高まっている」(前記フランス銀行アンケート調査)との指摘もみられるなど、先行きの雇用情勢悪化が予想されている。他方労働者側も、フランス最大の労組組織であるCGT(労働総同盟)が7月22日、「現在首切り反対などの要求を掲げてストに参加している労働者の数はフランス全土で約10万人に達している」と発表、バカンス・シーズン入りの7月にしては前例のない規模で運動が高まっていることを強調するとともに、秋口にかけてさらに労働攻勢を盛り上げていく構えを示している。このような情勢展開をふまえ、今後の労使対立は激化を避けられまいとの見方が広まっている。

こうした労働情勢の悪化傾向にもかんがみ、政府は景気の実情を把握するためシラク首相が産業界、労働界の代表者たちと個別に会談を重ねたほか、ジスカールデスタン大統領もシュミット西ドイツ首相との会談を通じて海外の経済情勢や政策動向等の打診に当たった。政府は7月29日の閣議

で、これらの材料に基づき当面の景気情勢に対する判断を固めたと伝えられ、「予想外に沈滞している経済活動を支持するため、思い切った対策を実施することが肝要」(ジスカールデスタン大統領)として、新たな景気振興策(9月4日正式決定の予定)を準備中である旨明らかにした。対策の具体的な内容はいまだ明らかではないが、公共事業の拡大等総額150億フラン程度の規模に達するものとの観測が多い。この結果「現時点において、55億フラン程度の赤字(当初均衡予算)が必至」(フルカード蔵相)とされている今年度財政

収支は、さらに赤字幅の著しい拡大を余儀なくされるものとみられている。

物価、貿易収支は着実に改善

この間物価面では、工業製品価格が74年7月以来11か月連続の低下(6月の対前月比-0.8%)となったほか、消費者物価も一部消費財に対する価格凍結措置など(7月号「要録」参照)が実施されたこともあって、前月同様月率0.7%の上昇にとどまるなど総じて落ち着いた推移をたどっている。しかし、この消費者物価上昇率は、なお政府目標(75年央の月率0.5%)を上回っているだけに、

フランスの主要経済指標

	1973年	1974年	1975年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	120 (7.1)	123 (2.5)	115 (△8.0)		112 (△8.9)	112 (△9.7)	110 (△12.7)	
小売売上高指数* (1970年=100)	117 (6.4)	133 (13.7)						
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	441.7 (14.0)	526.0 (19.1)	571.8 (20.3)			592.9 (18.7)		
求職者数* (千人)	394.1 (3.6)	497.9 (26.3)	730.6 (65.7)	836.5 (88.8)	765.7 (72.0)	797.1 (81.9)	834.9 (89.3)	877.5 (95.0)
求人倍率* (%)	0.64 (0.44)	0.41 (0.64)	0.18 (0.53)	0.13 (0.54)	0.14 (0.53)	0.13 (0.55)	0.13 (0.55)	0.12 (0.52)
消費者物価指数 (1970年=100)	120.2 (7.3)	136.7 (13.7)	147.0 (14.0)	150.6 (12.1)	148.2 (13.5)	149.5 (12.7)	150.6 (12.1)	151.7 (11.7)
工業製品価格指数 (1962年=100)	156.6 (14.7)	202.2 (29.1)	195.7 (2.1)	188.9p (△9.3)	194.4 (△2.8)	191.3r (△7.9)	188.4r (△9.5)	186.9p (△10.4)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.72 (4.95)	12.90 (8.72)	10.16 (12.66)	7.71p (12.76)	9.16 (11.88)	8.26 (11.81)	7.54p (12.87)	7.34p (13.61)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.26 (7.36)	10.65 (8.26)	10.02 (9.77)		9.86 (9.98)	10.10 (n. a.)	9.59 (10.15)	
マネー・サプライ*(月末、M ₁)	(9.0)	(15.9)	(n. a.)		(n. a.)	(△8.3)		
〃 (〃、M ₂)	(15.0)	(18.4)	(n. a.)		(n. a.)	(4.5)		
銀行貸出(月末、億フラン)	(18.0)	(18.3)	(n. a.)		(n. a.)	(6.4)		
輸出* (FOB、百万フラン)	162,359 (21.2)	223,898 (37.9)	19,518 (12.4)	18,550 (△0.6)	19,339 (9.2)	19,124 (5.2)	17,754 (△3.3)	18,773 (△3.4)
輸入* (FOB、百万フラン)	155,979 (22.3)	240,131 (54.0)	18,890 (2.7)	17,020 (△16.6)	18,508 (△2.8)	17,497 (△12.5)	15,958 (△21.2)	17,605 (△16.0)
○貿易収支* (百万フラン)	6,380 (6,383)	△16,233 (6,380)	628 (△1,025)	1,530 (△1,736)	831 (△1,342)	1,627 (△1,799)	1,796 (△1,885)	1,168 (△1,524)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,986 (8,885)	8,009 (7,986)	21,150 (7,545)	20,374 (7,557)	21,150 (7,545)	21,399 (7,545)	21,833 (7,554)	20,374 (7,557)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数、rは改定計数、pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算、75年1月以降は金の評価替え(1オンス=42.22→170.35ドル)後の計数。

政府としても景気拡大策を採るに際しては、全面的な消費の促進等インフレ刺激的な措置は極力回避するなどの慎重な姿勢を崩さないものとみられている。

6月の貿易収支(季節調整済み)は、11.7億フランの黒字と本年2月以降5か月連続黒字を計上、この結果本年上期を通じて64.7億フランの黒字に達し、74年下期(74年7～12月、26.5億フランの赤字)比様変わり的大幅改善をみた。もっとも、これは主として輸入の減少を主因とする縮小均衡によるものであるだけに、政府は当面の輸出環境不芳見通しに立って産油国との政府間貿易協定締結に引き続き積極的で、7月にはサウジアラビアとの間で60～80億フランの金融借款受入れを伴う大口輸出契約を取り決めた。

短期金利は下げ止まり傾向

次に金融市場の動向をみると、7月に入り短期市場に小締まり感が台頭、つれて年初来かなりのテンポで低下してきたコール・レートも下げ止まりぎみとなってきた(月中平均レートの低下幅…6月0.2%、7月0.06%)。これには、7月上旬に、共同フロート復帰(10日)に際しフランの基準レートを離脱前水準以下に切り下げるとの思惑により短資が流出に転じたことも響いているが、税込減等に伴う財政赤字のファイナンスの必要上、本年に入ってはじめてしかも約40億フランと、昨74年中実績(36億フラン)をも上回る大量の短期国庫証券が発行されたことが大きく影響しているものとみられる。

アジア諸国

◇南西アジア

農工業生産に回復の兆し

南西アジア諸国は、昨年の凶作に端を発した労働争議、生産停滞、インフレに悩まされ続けたが、本年に入って春作が好天に恵まれて好収穫を達成したこともあって、経済情勢は最悪期を脱し、徐々に改善に向かっている。すなわち、イン

ドでは本年春の食糧生産が42百万トンと前年比13.5%の増収となったほか、秋作も目下のところ好収が予想されており(政府の75年度食糧生産目標は114百万トン、前年比9.6%の増収見込み)、パキスタン、ビルマでも食糧生産の回復が見込まれている。また商品作物については、昨年の食糧危機に転作の進んだジュート(インド、バングラデシュ)、干ばつの被害を受けた茶(スリランカ)は減収見込みながら、砂糖(インド)、綿花(パキスタン)等は増収が見込まれている。

一方、インド、パキスタンでは、こうした農業生産の回復を背景に昨年来続いていた労働争議がようやく収束に向かっており、工業生産にも回復の兆しがみられる。とくにインドでは輸送力、電力供給の増大に伴い石炭、鉄鋼等基礎材料が増産に転じている(インドの工業生産指数前年度比増加率、74年度3.5%、75年度政府見通し7.0%)。

この間物価動向については、かかる実体経済の改善傾向に加え、輸入物価の落ち着きもあって、騰勢が鈍化する国が増えている。とくにインドでは、卸売物価(前年同期比上昇率)が昨年9月末の30.8%をピークに本年3月末には7.7%へと低下、最近(7月上旬末)では若干ながらマイナス(-0.9%)に転じている。

貿易収支は引き続き赤字幅拡大

以上国内経済面では明るさがみられるようになったが、対外面では各国とも依然として貿易収支の逆調傾向が改まらず、むしろ赤字幅は拡大している。すなわちインドでは、ジュートの玉不足、鉄鉱石、皮革等の先進国需要低迷から輸出が不振な反面、輸入は工業原材料中心に引き続き増勢をたどっているため、貿易収支は本年1～3月中は441百万ドルの赤字を計上、昨年10～12月(同赤字幅314百万ドル)比悪化をみている。またパキスタンでも、輸出が綿製品の回復を主因に比較的好調なものの、輸入がこれをさらに上回る増加(前年同期比増加率、本年1～3月67.2%、昨年10～12月89.4%)を示したため、本年1～3月の貿易収支赤字幅は319百万ドルと昨年10～12月(232百万ド

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル)

		1973年	1974年		1975年	
			7~9月	10~12月	1~3月	
インド	輸出	2,918 (19.2)	3,873 (32.7)	1,079 (34.4)	1,026 (32.7)	1,161 (22.1)
	輸入	3,214 (43.7)	5,030 (56.5)	1,184 (48.9)	1,340 (43.6)	1,602 (25.6)
	貿易収支	△ 296	△ 1,157	△ 105	△ 314	△ 441
パキスタン	輸出	957 (47.2)	1,113 (16.3)	258 (32.8)	260 (7.5)	257 (29.6)
	輸入	977 (47.4)	1,732 (77.3)	402 (45.2)	492 (89.4)	576 (67.2)
	貿易収支	△ 20	△ 619	△ 144	△ 232	△ 319
スリランカ	輸出	391 (26.5)	520 (33.0)	151 (46.6)	137 (28.0)	126 (15.6)
	輸入	425 (29.6)	687 (61.7)	197 (43.2)	176 (25.7)	107 (17.6)
	貿易収支	△ 34	△ 167	△ 46	△ 39	19
ビルマ	輸出	128 (6.7)	196 (53.1)	53 (49.9)	29 (△12.1)	(1~2月) 21 (31.3)
	輸入	106 (△20.3)	127 (19.8)	21 (△ 1.4)	51 (50.0)	30 (15.4)
	貿易収支	22	69	32	△ 22	* 2
計	輸出	4,394 (24.6)	5,702 (29.8)	1,541 (35.7)	1,452 (25.7)	* 1,576 (23.0)
	輸入	4,722 (40.5)	7,576 (60.4)	1,804 (53.7)	2,059 (50.6)	2,315 (32.4)
	貿易収支	△ 328	△ 1,874	△ 263	△ 607	*△ 739

- (注) 1. 輸出FOB建、輸入CIF建。
 2. カッコ内は前年同期比増減(△)率・%。
 3. *印はビルマの75年1~2月の輸出を1~3月に換算したのから算出。

資料：IFS。

南西アジア諸国の外貨準備高の推移

(単位・百万ドル)

	1974年			1975年	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
インド	1,554	1,340	1,325	1,379	(4月末) 1,405
パキスタン	376	570	460	416	470
スリランカ	76	104	78	109	67
ビルマ	192	182	191	173	155
計	2,198	2,196	2,054	2,077	2,097

資料：IFS。

ル)比拡大をみている。

もっともこうした貿易収支の悪化にもかかわらず、各国ともIMF借入れや産油国、先進国借款の受入れを早め実施してきたことを主因に、外貨準備はかえって増加しているところすらみられる。

各国とも景気刺激型大型予算を編成

次に政策動向をみると、最近発表された新年度予算案については、いずれも前年度に比し歳出規

模が大幅に拡大、歳入内訳では経済開発関係費の増加が目だつ反面、歳入面では外国援助への依存度が高まるなど、海外依存による経済開発重視の方向が強まってきている。

一方対外面では、貿易収支赤字幅拡大に対処してこれまで、輸入禁止品目の拡大、関税引上げ(パキスタン)、通貨切下げ(ビルマ、バングラデシュ)、輸出金融の緩和(インド)などの対策を講じてきたが、結局、長期的な観点から貿易収支の改善を図っていくためには国内生産の回復が先決であるという判断から、上述のような経済開発重視の方向を打ち出したものとみられる。もっとも、国内財源に多くを期待しえない状況から今まで以上に外国援助に依存せざるをえず、すでにインドは本年6月の援助国会議で17.8億ドル(前年度比33%増)の援助コミットを取り付けたのをはじめ、パキスタンは7億ドル(同40%増)、バングラデシュも12億ドル(同10%増)の援助コミットを取り付けている。

各国の1975年度歳出予算規模

(単位・百万ドル)

期 間	金 額 (カッポ内 は前年度 比増加 率・%)	うち 経済開発 関係支出 (前年度比 増加率)	歳出に占 める援助 の比率 (カッポ内 は前年度)
		%	%
インド	1975年4月 ～76年3月	13,768 (+ 22)	+ 29 (5.7 6.2)
パキスタン	75年7月～ 76年6月	3,132 (+ 43)	+ 61 (37.0 25.7)
スリランカ	75年 1～12月	1,074 (+ 25)	+ 27 (15.8 9.7)
バングラ デシュ	75年7月～ 76年6月	1,239 (+ 47)	+ 81 (45.2 41.9)
ビルマ	75年4月～ 76年3月	2,436 (+ 37)	n.a. (n.a. 5.2)
計		21,649 (+ 27)	— —

(注) 1. 予算規模増加率は各国通貨建により算出。
2. スリランカ、ビルマの前年度予算は修正分。
3. 援助は予算計上分のみ。

また政府による経済統制、国有化方針といった基本方針は不変ながら、ここ数年の慢性的経済不振に対する反省もあって、最近石油開発等一部に外国資本の導入を図る(各国)とか、輸入手続きの簡素化および自由化、市場価格による統制価格の手直し(インド)、あるいは中央政府による統制の緩和(ビルマ)など、従来の方針の行き過ぎを是正しようとする動きもみられる。こうした中において、とくに注目されるのはインドの動きであって、最近の政情不安に対応して政府は非常事態を宣言(6月)、土地所有の制限、労働者用住宅建設の促進、所得税の課税最低限度の引上げなどを骨子とする新経済政策を発表(7月)している。

共産圏諸国

◇ ソ 連

穀物は大幅減産の見通し

ソ連では、工業生産が年初来一応順調に推移しているものの、干ばつによる穀物の大幅減産が見込まれることから、第9次5ヵ年計画の最終年にあたる本年の経済成長目標(+6.5%)達成は、は

やくも危ぶまれるに至っている。

すなわち、1～6月中工業生産は前年同期比+7.7%と、昨年同期の実績(同+8.3%)には及ばなかったものの、75年年間目標(+6.7%)をかなり上回る伸びを示した。主要品目別にみると、電算機(前年同期比+36%)、工作機械(同+22%)、化学肥料(同+13%)、農業機械(同+10%)等が、西側から導入した新鋭生産設備の稼働開始などによる生産性向上(同+6%)や農業支援産業への投資増大などを映じて著伸をみている。もっとも、現行計画の重点部門である消費財については、繊維、電気製品、食用油等が軒並み鈍化ないし前年を下回っており、また鉄鋼、非鉄、セメント等の基礎資材部門でも総じて不振が目だつなど問題がないわけではない。

一方農業生産面をみると、当局は本年4月に至り75年穀物生産目標を215.7百万トン(前年比+10.3%)と設定し、その実現のため化学肥料、農業機械の投入を積極的に行うとの方針を打ち出したが、その後ウクライナ、北コーカサスの穀倉地帯を中心に各地で干ばつが発生、穀物および原料作物(綿花、てん菜等)の大幅減産が不可避となった模様である。干ばつ被害に関するソ連当局の公式発表は、これまでのところほとんどなされていないが、西側では、干ばつが長期かつ広範囲にわたっていることから被害程度は相当に大きく、このため本年の穀物生産が1.8～1.9億トン(前年比-8～-3%)程度に落ち込もうとの見方が一般的となっている。これを裏付けるように、同国では6月から7月にかけて、収穫目標を超過達成した集団農場に対する報償金給付、飼料用作物の繰上げ収穫などの方針を打ち出す一方、米国小麦を主体に西側から大量の穀物買付けを行っている(7月末現在の成約総量、14百万トン)。

もっとも本年の穀物買付けについては、72年の記録的凶作(穀物生産量168百万トン、前年比-7.2%)に伴う買付け(29百万トン)までには至らず、20百万トン前後に落ち着くものとみられ、かたがた米国等主要輸出国および大口消費国(イン

ド、中国)の増産予想もあって、同国の買付けが世界の穀物市況に及ぼす影響は、72年買付け時に比べて軽微にとどまるものと予想されている。

次期5ヵ年計画の策定難航

さる6月開催の閣僚会議では、明年1月に始まる第10次5ヵ年計画の重点目標を、投資の効率化、国民生活向上、農業振興、エネルギー開発の推進および生産財・消費財の生産均衡化などにおくことが決定されたと伝えられるが、具体的目標値がなんら公表されず、西側では次の諸事情から計画策定作業が難航、遅延しているとみる向きが多い。すなわち、①本年の農業不振により、農業開発計画の全面手直しが必要となっている、②対西側経済交流の活発化により技術革新のテンポが速まっており、5ヵ年単位での計画目標の設定が著しく困難となっている、③資源開発の分野でも、西側技術・資本の導入のめどが容易につけがたい

情勢にある、などの事情が指摘されているが、加えて東欧諸国との計画調整が行きづまっていることも大きな要因とみられている。ちなみに、今次開催の第29回コメコン総会(6月24～26日)においては、域内経済協力、対後進国援助問題等と絡めて、加盟国相互間の5ヵ年計画の調整が重要課題のひとつとされていたが、東欧諸国では、対西側輸入の急増に加え、域内貿易もソ連の石油供給価格大幅引上げ(1月、3月号「要録」参照)により今後いっそうの悪化が見込まれるため、同会議ではこれがネックとなって各国間の計画調整もかなりの難航をみた模様である。

今後ソ連では、明年2月の第25回党大会において、現行5ヵ年計画の成果とあわせて新計画案を発表するとしているが、同国が山積する問題を抱えて同大会までの約半年間にどのような計画案を策定していくか、その成り行きが注目される。